This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 01253780 A

(43) Date of publication of application: 11.10.89

(51) Int. CI

G03G 15/16 G03G 9/08

(21) Application number: 63081940

(22) Date of filing: 01.04.88

(71) Applicant:

CANON INC

(72) Inventor:

KURIBAYASHI TETSUYA KITAMORI NAOTO UCHIIDE HITOSHI OCHI TOSHIYUKI ONO MANABU KUWAJIMA TETSUTO

(54) IMAGE FORMING METHOD

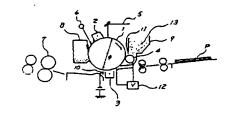
(57) Abstract:

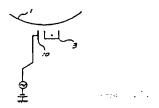
PURPOSE: To electrostatically transfer a toner image on an electrostatic image holding body onto transfer material under the negative ratio of a primary electrified field to a transfer electrified field by employing negatively electrified toner and one-component developer which includes resin particles possessing a prescribed particles diameter and triboelectrification characteristic.

CONSTITUTION: A primary charger 2 negatively charges the surface of a photosensitive drum 1, and a latent image is formed with light from a light source or laser beam by exposure 5 and reversely developed with the negatively electrified toner and the one-component magnetic developer 13 including the resin particles possessing a mean particle diameter of 0.1-1.0 μm and a triboelectrification characteristic of +50-+60 $\mu c/g$ by means of a developing device 9. When in this developing part, a bias is impressed between the drum 1 and a sleeve 4 to carry a transfer paper P to a transfer charger 3, it positively electrifies the back of the transfer paper P (opposite to the drum 1) to electrostatically transfer the negatively charged toner on the drum 1 onto the transfer paper P. After the charger 3 passes by, a

destaticizing brush 10 destaticizes charges on the surface to separate the transfer paper P.

COPYRIGHT: (C)1989, JPO&Japio





(19)日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11)特許番号

第2568244号

(45)発行日 平成8年(1996)12月25日

(24)登録日 平成8年(1996)10月3日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FI			技術表示箇所
G 0 3 G	9/097			G 0 3 G	9/08	351	
	9/08				15/16	102	
	15/16	102			9/08	375	

請求項の数5(全 11 頁)

(21)出顧番号	特膜昭63-81940	(73)特許権者	99999999
			キヤノン株式会社
(22)出顧日	昭和63年(1988)4月1日		東京都大田区下丸子3丁目30番2号
		(72)発明者	果林 哲哉
(65)公開番号	特開平1-253780		東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キ
(43)公開日	平成1年(1989)10月11日		ヤノン株式会社内
		(72)発明者	北森 直人
			東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キ
			ヤノン株式会社内
		(72)発明者	内出 仁志
			東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キ
			ヤノン株式会社内
		(74)代理人	弁理士 丸島 儀一
		審査官	井上 彌一
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 画像形成方法

1

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】静電像保持体上の静電荷像を一成分系現像 剤で現像し、静電像保持体上に形成されたトナー画像を 転写材へ静電転写する画像形成方法において、(i)負 帯電性トナー100重量部、(ii)平均粒径0.1乃至1.0 μ mを有し且つ+50乃至+600 μc/gのトリボ荷電特性を有 する樹脂粒子0.1~3.0重量部及び(iii)疎水化度が90%以上であり、トリボ荷電特性が一100乃至-300 μc/gの、シランカップリング剤、シリコーンオイル又は両方で処理されているシリカ微粉体0.01~3重量部を少なくとも含有し、該シリカ微粉体と該樹脂粒子との混合割合が1:0.1~i:100である一成分系現像剤を使用し、一次帯電電界Vprと転写帯電電界Vtrとの比(Vtr/Vpr)が負となる条件下で静電像保持体上のトナー画像を転写材へ静電転写することを特徴とする画像形成方法。

2

【請求項2】一次帯電電界V_{pr}と転写帯電電界V_{tr}との比(V_{tr}/V_{pr})の絶対値が0.5乃至1.6の条件下でトナー画像を転写材へ静電転写する特許請求の範囲第1項の画像形成方法。

【請求項3】トナー画像を転写材へ静電転写するための 転写工程に次いで、除電手段による除電工程が転写材に 対しておこなわれる特許請求の範囲第1又は2項の画像 形成方法。

【請求項4】除電手段が除電ブラシまたは除電針である 10 特許請求の範囲第1乃至3項のいずれかの画像形成方 注

【請求項5】静電像保持体が直径50mm以下の感光ドラムであり、曲率分離によって転写材が感光ドラムから剥離される特許請求の範囲第1万至4項のいずれかの画像形成方法。

【発明の詳細な説明】

〔技術分野〕

本発明は、負帯電性トナーと正帯電性樹脂粒子を含有 する一成分現像剤を使用する画像形成方法に関し、詳細 には、静電像担持体上のトナー画像を良好に転写材へ転 写する工程を有する画像形成方法に関する。

〔背景技術〕

従来、電子写真装置においては、非露光部に対して現 像を行なう正現像方法が一般的である。これは、原稿よ りの反射光を光学処理した後に感光体上に投影される 為、反射光のない(原稿の文字部)非露光部に対し、現 像を行なうものである。

最近、電子写真システムの用途が複写像を得る事以外 に、コンピユーターの出力に用いられるプリンター等に 用いられるようになった。プリンタ用途の場合、発光体 ((半導体レーザー等)が、画像信号に従ってオンーオ フ(ON-OFF)され、その光が感光体上に投影される。 この際、通常、印字率(1頁当りの印字面積の割合)は 3割以下であり、文字部分に対して露光を行なう方式 (反転現像) が発光体寿命の点で優位である。

また、反転現像は、同一原稿より、ポジ画像およびネ ガ画像を出力する様な装置(例えば、マイクロフイルム 出力装置) に用いられ、さらに同一装置内で、2色以上 の現像を行なう為に正規現像および反転現像を組み合わ せている装置等に使用されるようになった。

しかしながら、反転現像には次の様な問題点がある。 通常の現像(以下、正現像)における転写電界は、一次 帯電と同極性であり、画像担体(以下紙等)通過後、転 写電界が感光体上に印加されてもその影響は、イレース 露光(第1図中(6))で消去される。

一方、反転現像における転写電界は、一次帯電と反対 極性であり、紙等通過後も、転写電界を印加すると感光 体上に反対極性の帯電が起り、イレース露光では消去で きず、画像に濃淡となってあらわれる。これは、「紙 跡」と称される現像である。

紙跡対策としては、特開昭60-256173号公報に見られ る様に紙等が通過した後、転写電流を下げる等の手段が あるが、この方法は、種々の部品(マイクロスイツチ 等)が必要であり、装置が頻雑化するとともに装置原価 が高くなる。また、転写電界を下げて感光体上に反対極 性の帯電が起らない範囲にする手段が考えられる。しか しながら、この方法では転写効率を下げる為、転写不良 に伴なう画質低下が起る。反転現像法の他の併害として は、感光体と紙等とが反対極性に帯電されている為、強 電界により帯電させた場合に感光体と紙等とが、静電的 に吸着し、転写工程終了後も分離せず、次工程(クリー ニング工程等) にまで、紙等が入り込み紙詰り等を引起 す。これは、「巻付」と称される現像である。巻付対策 としては、特開昭56-60470号公報に見られる様に感光

転現像に於いて、この方法は必ずしも有効ではない。す なわち、これは、反転現像の転写工程の分離時における 密着が、正現像方式に較べ強い為と考えられる。別の方 法としては米国特許3,357,400明細書等に見られる様 に、分離の補助手段として、分離帯電またはベルト分離 を具備する装置がある。これにより、巻付現像に対して は効果があるものの、紙跡現象に対しては、効果はな い。これは、分離帯電は、転写帯電に較べて小さく、感 光体上の電位にまで影響しない事による。

別の手段としては、転写電界を下げて静電吸着力を下 げる手段があるが、この方法は、前述のように転写不良 に伴う画質低下が起こりやすい。また、転写電界を下げ ると、転写効率の低下が起り、転写に不利なハガキ、OH P用フイルム等の多様なニーズに答えられない。また転 写電界を下げると、画像の輪郭部分、線画部分の如き、 現像剤が集中しやすい部分(エツヂ現像部分)で、転写 不良の一部である「転写なか抜け」が起る。これは、エ ツヂ現像部は通常部に較べ現像剤が多くのり、現像剤凝 集が起りやすく、転写電界に対する応答が下がる為と考 えられ、そのため、潜像に忠実である高品位な画像を得 るのが困難になるという問題点を有している。

[発明の目的]

本発明の目的は、上述の問題点を解決した画像形成方 法を提供することにある。

本発明の目的は、反転現像方法のような低転写電界に よる転写が必要な画像形成方法において、転写担体の条 件によらず、潜像に忠実である髙品位な画像が得られる 転写工程を有する画像形成方法を提供することにある。

本発明の目的は、「紙跡」、「巻付」、「転写なか抜 30 け」等の現象がないか、または、該現象が抑制されてい る画像形成方法を提供することにある。

本発明の目的は、厚い転写紙を用いてもカブリのない 高品質な画像を与える現像剤を使用する画像形成方法を 提供することにある。

さらに、本発明の目的は高温高温等や低温低温などの 環境変化に対しても安定であり、常に良好な特性を発揮 することのできる負帯電性磁性一成分現像剤を使用する 画像形成方法を提供することにある。

さらに、本発明の目的は、デジタル複写機、およびレ ーザービームプリンタ等に用いられるデジタル潜像の現 像に適した負帯電性磁性一成分現像剤を使用する画像形 成方法を提供することである。

本発明の目的は反転現像装置におけるような、低転写 電界下においても中抜け現像を起こさず、耐久性が良好 な画像形成方法を提供することにある。

[発明の概要]

本発明は、静電像保持体上の静電荷像を一成分系現像 剤で現像し、静電像保持体上に形成されたトナー画像を 転写材へ静電転写する画像形成方法において、(i)負 体と紙等との密着を防ぐ手段がある。しかしながら、反 50 帯電性トナー100重量部、(ii)平均粒径0.1乃至1.0 μ

6

mを有し且つ+50乃至+600μc/gのトリボ荷電特性を有する樹脂粒子0.1~3.0重量部及び(iii)疎水化度が90%以上であり、トリボ荷電特性が-100乃至-300μc/gの、シランカップリング剤、シリコーンオイル又は両方で処理されているシリカ微粉体0.01~3重量部を少なくとも含有し、該シリカ微粉体と該樹脂粒子との混合割合が1:0.1~1:100である一成分系現像剤を使用し、一次帯電電界V_{pr}と転写帯電電界V_{tr}との比(V_{tr}/V_{pr})が負となる条件下で静電像保持体上のトナー画像を転写材へ静電転写することを特徴とする画像形成方法に関する。[発明の具体的説明]

本発明者らは、正帯電性を有する樹脂微粒子を一成分 系現像剤に添加することにより、反転現像における転写 工程で満足のいく結果を得ることが出来ることを見い出 した。

本発明の画像形成方法に使用される現像剤に添加される正帯電性樹脂微粒子は平均粒径が、0.1~1 μmであり、トリボ電荷量が+50μc/g乃至+600μc/g、好ましくは+100μc/g乃至+600μc/gのものが用いられる。この樹脂粒子は、現像剤内にてトナー粒子表面に静電気力にて固定され、トナー粒子間およびトナー粒子と感光体表面間に、空隙を形成し付着力を減少させることにより静電転写を良好におこなうことが出来る、と考えられる。

平均粒径が、0.1μmより小さいと、転写効率の改善が認められず、一方1μmより大きいとトナー粒子表面に、安定して固定しない為、遊離して濃度低下,黒ポチ,カブリ等、現像上の問題点が発生する。また、帯電量が+50μc/gより低いと、トナー粒子表面に、安定して固定されないために、前述の如き現像上の問題が起り、一方+600μc/gより高いと、トナー粒子表面に静電的に固定されるものの、帯電性が高い為ラインが細る等の現像上の問題が起る。

正荷電性樹脂粒子の添加量はトナー100重量部に対 し、0.1~3.0重量部、特に0.2~1.0重量部が好ましい。 0.1重量部未満では、添加効果がなく、転写効率の改善 が認められず、3.0重量部を越える場合では、余剰の樹 脂粒子が現像剤に存在するようになり、現像上の問題が 起る。樹脂粒子の帯電量は、次のようにして測定され る。25℃,50~60%RHの環境下に1晚放置された樹脂微 粒子0.2gと200~300メツシユに主体粒度を持つ、樹脂で 被覆されていないキヤリアー鉄粉(例えば、日本鉄粉社 製EFV200/300) 99.8gとを前記環境下でおよそ200c.c.の 容積を持つアルミニウム製ポツトに入れ、60分間混合し たのち、400メツシユスクリーンを有するアルミニウム 製のセルを用いて、0.5kg/cm²のブロー圧にて、ブロー オフ法により樹脂微粒子の帯電量を測定する。樹脂粒子 の平均粒径の測定はコールターカウンターN4(日科機 製)にて、溶媒中に超音波により分散された状態で測定 する。また、重合法等により得られた事実上単分散のも 50 のは走査型電子顕微鏡写真(S.E.M.像)により測定して も良い。

本発明に用いられる樹脂粒子は、現像剤と共に挙動していることを特徴としており、共に挙動することにより現像剤と感光体間の吸着力を調整することを特徴としている。これは、特開昭56-60470号公報における非画像に粒子を積極的に配して転写材と感光体間の吸着力を下げる方法とは全く異なるものである。

特開昭56-60470号公報の方法によれば、転写電界を 10 下げることなく巻付現象を改善できるが、紙跡現象に対 しては効果がなく、また低転写電界下で転写率を向上さ せる効果もないものである。

本発明に用いる転写工程としてはコロナ放電帯電器, 当接ローラー帯電器等により発生する電界を用いる静電 転写方式が挙げられる。転写の条件は次のように測定す る。添付図面の第1図を参照しながら説明すると、画像 形成装置からクリーニング装置8,現像器9,転写帯電器3 等を取りはずし、静電像保持体である感光体(感光ドラ ム) 1を、一次帯電器2で帯電させる。漏れ光を、実質 的に完全に遮光して感光体1の1周分を帯電させた後 に、感光体の表面電位を表面電位計で測定する。この時 の表面電位の値をVpr [V]とする。次に、感光体表面 をアルコールを含浸した布等で拭いて、感光体表面を除 電した後、一次帯電器2を取り外し、転写帯電器3を取 り付けて、感光体1の1周分を帯電させた後に、感光体 の表面電位を測定する。この時の表面電位の値をV tr [V]とする。本発明においてVtr/Vprの値は負であ り、好ましくはVtr/Vprの絶対値

$$\left(\begin{array}{c|c} V_{tr} \\ \hline V_{pr} \end{array}\right)$$

が0.5~1.6であることが好ましい。該絶対値が0.5未満の場合は、転写電界が低くすぎて、転写時に画像劣化が起こりやすく、一方該絶対値が1.6を越えると、転写電界が強すぎて、感光体が正に帯電しやすく、紙跡現象および巻付現象が発生しやすくなる。該絶対値

$$\left(\begin{array}{c|c} V_{tr} \\ \hline V_{pr} \end{array}\right)$$

40 のより好ましい範囲は、0.9~1.4である。

本発明は、有機感光体(以下OPC感光体)を用いる画像形成方法(装置)に対し有効であり、OPC感光体が電荷発生層および電荷輸送層を少なくとも有する多層により構成されている積層型OPCを使用する反転現像方式の画像形成方法に対し、特に有効である。OPC感光体では、感光層が逆極性に帯電した場合、電荷の動きが鈍く、特に積層型OPCでは、この傾向が顕著になり、紙跡が発生しやすいことから、本発明は特に効果を発揮する。

本発明に用いるVprの値としては、-300~-1,000

[V]が好ましく、特に-500~-900 [V]が好ましい。-300 [V]未満では現像時の電位差を確保することが困難であり、画像が不鮮明となりやすく、一方-1,000 [V]を越える場合は、電界による感光層の絶縁破壊が起り、黒ポチ等の画質劣化が起りやすい。耐久性等より、-500~-900 [V]が特に好ましい。

本発明の画像形成方法は、機械的分離手段を使用せずに、転写材(紙等)の弾性力,感光体の曲率,除電ブラシ等の除電手段により、転写材を感光体から分離する、画像形成方法(装置)に対して特に有効である。機械的 10分離機構を持たない装置での分離状態は、転写条件に依存しており、巻付があらわれやすいので、本発明は特に効果を発揮する。

本発明は感光体1の直径(第1図中の「φ」が50mm以下の感光体を使用する画像形成方法(装置)に、特に有効である。φ50mm以下の感光ドラムが使用される装置では、小型化を意図しており、部品点数も少なくする必要があり、通常、分離工程は紙の弾性力のみによる分離および除電ブラシ7等により構成されている(第2図参照)。この際、除電工程は、紙等のみの除電を行なって 20 おり、通常、感光体の表面電位に対しては、作用しない。

第1図を参照しながら、画像形成工程を説明する。-次帯電器2で感光体表面を負極性に帯電し、光源または レーザ光による露光5によりイメージスキヤニングによ り潜像を形成し、磁性ブレード11および磁石を内包して いる現像スリーブ4を具備する現像器9で一成分系磁性 現像剤13で該潜像を反転現像する。現像部において感光 ドラム1と現像スリーブ4との間で、バイアス印加手段 によりバイアスが印加されている。転写紙Pが搬送され て、転写部にくると転写帯電器3により転写紙Pの背面 (感光ドラム側と反対面) から正極性の帯電をすること により感光ドラム表面上の負荷電性トナー像が転写紙P 上へ静電転写される。転写帯電器3を通過直後に、除電 ブラシ10により転写紙背面の電荷を除電しつつ、転写紙 Pを感光ドラム1から曲率分離により分離する。曲率分 離によって感光ドラム1から分離された転写紙 Pは、加 熱加圧ローラ定着器7により転写紙P上のトナー画像 は、定着される。

また、転写工程後の感光ドラムに残留する一成分系現 40 像剤は、クリーニングブレードを有するクリーニング器 8で除去される。クリーニング後の感光ドラム1は、イレース露光6により除電され、再度、一次帯電器2による帯電工程から始まる工程が繰り返えされる。次に、本発明で使用される負荷電性トナーに関して述べる。

本発明においてトナーの結着樹脂としては、例えば、ポリスチレン、ポリーpークロルスチレン、ポリビニルトルエンなどのスチレンおよびその置換体の単重合体;スチレンーpークロルスチレン共重合体、スチレンープロピレン共重合体、スチレンービニルトルエン共重合

体、スチレンービニルナフタリン共重合体、スチレンー アクリル酸メチル共重合体、スチレンーアクリル酸エチ ル共重合体、スチレン-アクリル酸ブチル共重合体、ス チレンーアクリル酸オクチル共重合体、スチレンーメタ アクリル酸メチル共重合体、スチレンーメタアクリル酸 エチル共重合体、スチレンーメタアクリル酸ブチル共重 合体、スチレンーαークロルメタアクリル酸メチル共重 合体、スチレンーアクリロニトリル共重合体、スチレン ービニルメチルエーテル共重合体、スチレンービニルエ チルエーテル共重合体、スチレンービニルメチルケトン 共重合体、スチレンーブタジエン共重合体、スチレンー イソプレン共重合体、スチレンーアクリロニトリルーイ ンデン共重合体などのスチレン系共重合体; ポリ塩化ビ ニル、ポリ酢酸ビニル、ポリエチレン、ポリプロピレ ン、シリコーン樹脂、ポリエステル、エポキシ樹脂、ポ リビニルブチラール、ロジン、変性ロジン、テルペン樹 **脂. フエノール樹脂. キシレン樹脂. 脂肪族または脂環** 族炭化水素樹脂,芳香族系石油樹脂,塩素化パラフイ ン、パラフインワツクスなどが、単独或いは混合して用 いられる。

本発明においては、これらの樹脂の中でも、スチレンーアクリル系共重合体が好ましく用いられ、特にスチレンーアクリル酸 n ーブチル(St - nBA)共重合体、スチレンーメタアクリル酸 n ーブチル(St - nBMA)共重合体、スチレンーアクリル酸 n ーブチルーメタアクリル酸 2 ーエチルヘキシル(St - nBA - 2EHMA)共重合体等が好ましく用いられる。

また、本発明に係るトナーに添加し得る着色材料としては、従来公知のカーボンブラツク、銅フタロシアニン、鉄黒などが使用できる。

本発明に係る磁性トナーに含有される磁性微粒子としては、磁場の中に置かれて磁化される物質が用いられ、鉄、コバルト、ニツケルなどの強磁性金属の粉末もしくはマグネタイト、γ-Fe₂O₃,フエライトなどの合金や化合物が使用できる。

これらの磁性徴粒子は窒素吸着法によるBET比表面積が好ましくは $2\sim20\text{m}^2/\text{g}$ 、特に $2.5\sim12\text{m}^2/\text{g}$ 、さらにモース硬度が $5\sim7$ の磁性粉が好ましい。この磁性粉の含有量は、トナー量に対して $10\sim70$ 重量%が良い。

また、本発明のトナーには必要に応じて荷電制御剤を 含有しても良く、モノアゾ染料の金属錯塩;サリチル 酸、アルキルサリチル酸、シアルキルサリチル酸または ナフトエ酸の金属錯塩等の負荷電制御剤が用いられる。

さらに、本発明に係る磁性トナーは体積固有抵抗が $10\,\Omega$ ・cm以上、特に $10^{12}\,\Omega$ ・cm以上であるのがトリボ電荷および静電転写性の点で好ましい。ここで言う体積固有抵抗は、トナーを $100 \mathrm{kg/cm^2}$ の圧で成型し、これに $100\,\mathrm{V/cm}$ の電界を印加して、印加後 $1\,\Omega$ を経た後の電流値から換算した値として定義される。

本発明に使用される負帯電性磁性トナーのトリボ電荷

50

量は $-8 \mu c/g$ 乃至 $-20 \mu c/g$ を有する必要がある。 $-8 \mu c/g$ に満たない場合は画像濃度が低い傾向にあり、特に高湿下での影響が著しい。また $-20 \mu c/g$ を越えると、トナーのチャージが高過ぎてライン画像等が細く特に低湿下で貧弱な画像となる。

本発明の負帯電性トナー粒子とは、25℃,50~60%RHの環境下に1 晩放置されたトナー粒子10gと200~300メツシユに主体粒度を持つ、樹脂で被覆されていないキヤリアー鉄粉(例えば、日本鉄粉社製EFV200/300)90gとを前記環境下でおよそ200c.c.の容積を持つアルミニウム製ポツト中で充分に(手で持って上下におよそ50回振とうする)混合し、400メツシユスクリーンを有するアルミニウム製のセルを用いて通常のブローオフ法により、トナー粒子のトリボ電荷量を測定する。この方法によって、測られたトリボ電荷が負になるトナー粒子を負帯電性のトナー粒子とする。

また、トナー粒子の体積平均粒子径は $5\sim30\,\mu$ m、好ましくは $7\sim15\,\mu$ mが良い。個数分布における $4\,\mu$ m以下の含有量は、 $2\,\%\sim20\,\%$ 、好ましくは $2\sim18\,\%$ が良い。

トナーの粒径の測定装置としてはコールターカウンターTA-II型(コールター社製)を用い、個数平均分布および体積平均分布を出力するインターフエイス(日科機製)およびCX-1パーソナルコンピユータ(キヤノン製)を接続し、電解液は1級塩化ナトリウムを用いて1%NaCl水溶液を調製する。測定法としては前記電解水溶液100~150ml中に分散剤として界面活性剤、好ましくはアルキルベンゼンスルホン酸塩を0.1~5ml加え、さらに測定試料を0.5~50mg加える。試料を懸濁した電解液は、超音波分散機で約1~3分間分散処理を行い、前記 30コールターカウンターTA II型により、アパチヤーとして100μアパチヤーを用いて2~40μの粒子の粒度分布を測定して体積平均分布、個数平均分布を求める。

本発明に係るトナーは、一般的に、次のようにして製造される。

①結着樹脂および場合により磁性体、着色剤としての染顔料などをヘンシエルミキサー等の混合機で均一に分散させる。

②上記により得た分散物をニーダー, エクストルーダー, ロールミル等で溶融混練する。

③混練物をカツターミル、ハンマーミル等で粗粉砕した 後、ジエツトミル等で微粉砕する。

④微粉砕物をジグザグ分級機等を用いて、粒径分布をそろえ、分級してトナーとする。

その他トナーの製造法として、重合法、カプセル法等 を用いることが可能である。これらの製造法の概略を以 下に述べる。

(重合法トナー)

①重合性モノマー、必要に応じて重合開始剤,着色剤等 を水性分散媒中で造粒する。 ・②造粒されたモノマー組成物粒子を適当な粒子径に分級する。

③上記分級により得た規定内粒径のモノマー組成物粒子 を重合させる。

◆通当な処理をして分散剤を取り除いた後、上記により得た重合生成物を濾過,水洗,乾燥してトナーを得る。 (カプセルトナー)

●樹脂、必要に応じて磁性粉等を混練機等で混練し、溶 融状態のトナー芯材を得る。

10 ②トナー芯材を水中に入れて強く撹拌し、微粒子状の芯材を作成する。

③シエル材溶液中に上記芯材微粒子を入れ、撹拌しながら、貧溶媒を滴下し、芯材表面をシエル材で覆うことによりカプセル化する。

④上記により得たカプセルを濾過後、乾燥してトナーを 得る。

次に平均粒径0.1~1.0μmの樹脂粒子の製造法について述べる。本発明における樹脂粒子に用いる絶縁性樹脂は前述のトナーに用いる結着樹脂と同様のものが使用でき、スプレードライ法、懸濁重合法、乳化重合法、ソープフリー重合法、シード重合法、機械粉砕法など、球形徴粒子を製造できる方法を用いることができる。この中で特に適しているものとして、残存乳化剤が皆無である為、トナーの帯電性を阻害せず粒子径分布の狭い重合体が得られる等々の利点を有しているソープフリー重合法が挙げられるが特に限定されるものではない。

本発明で使用される樹脂粒子としては、特にメチルメタクリレート、ジメチルアミノエチルメタクリレート、ジエチルアミノエチルメタクリレート、NーメチルーNーフエニルアミノエチルメタクリレート、ジエチルアミノエチルメタクリルアミド、ジメチルアミノエチルメタクリルアミド、4ービニルピリジン、2ービニルピリジンなどのモノマーを含有している組成物から合成された樹脂を用いることが好ましい。

樹脂粒子は、トナー粒子に対して逆極性に帯電していることが必須であり、必要に応じて粒子表面処理を施しても良い。表面処理の方法としては、鉄、ニツケル、コバルト、銅、亜鉛、金、銀等の金属を蒸着法やメツキ法で表面処理する方法、または上記金属や磁性体、導電性酸化亜鉛等の金属酸化物などをイオン吸着や外添などにより固定される方法、顔料または染料さらには、重合体樹脂等々摩擦帯電可能な有機化合物をコーテイングや外添などにより担持させても良い。

いずれにしても比抵抗が108~10¹⁴Ω・cmの球形徴粒子であることが好ましい。比抵抗が10⁸Ω・cmよりも低いものを用いると、特に高温高湿環境下においてトナー粒子の帯電量を著しく減少させることになり、結果として画像濃度が低下するので好ましくない。さらに、比抵抗が10¹⁴Ω・cmより高いものを用いると紙上非画像部に50トナー粒子の飛翔による"黒ポチ"カブリを生じやす

い。これは逆極性の球形微粒子の帯電量が著しく増加して、微粒子近傍に存在するトナー粒子を静電気的に吸着しつつ反転現像される為と考えることができるが詳細は明らかではない。

樹脂粒子の粒径は、トナー粒子との接触面積が大きくなることが必要であるのでトナー粒子径より小さい必要があり、 $12\,\mu$ m程度のトナー粒子に対しては $0.1\sim1\,\mu$ mの範囲であることが好ましい。

また、球形微粒子はなるべく真球に近い方が現像剤の 流動性や均一な帯電に有利である。

球形微粒子の添加量は絶縁性磁性トナーに対して0.1~3重量%、より好ましくは0.3~0.5重量%が良い。0.1重量%より少ないと添加効果が現われず、一方3重量%より多いと画像濃度低下を生じて好ましくない。

本発明における体積固有抵抗の測定は例えば第3図に示した装置で行なう。同図において、31は台座。32は押圧手段で、ハンドプレスに接続されていて、圧力計33が付属している。34は直径3.100cmの硬質ガラスセルで、中に試料35を入れる。36は真ちゅう製のプレスラムで、直径4.266cm,面積14.2857cm²。37はステンレス製の押棒 20で、半径0.397cm,面積0.496cm²で、プレスラム36からの圧力を試料35に加える。38は真ちゅう製の台、39および40はベークライト製の絶縁板。41はプレスハム36と台38に接続された抵抗計、42はダイヤルゲージである。

第3図の装置において、ハンドプレスに油圧20kg/cm²の圧力をかけると、試料には576kg/cm²の圧力がかかる。抵抗計41から抵抗を読み取り、試料の断面積をかけて、ダイヤルゲージ42から読み取った試料の高さで割って体積固有抵抗を求める。

本発明の画像形成方法に使用される現像剤は、さらに 30 疎水性シリカ微粉末を含有していることが好ましい。

負帯電性磁性一成分現像剤の場合、シランカップリング剤、シリコーンオイルまたは両方で処理された負帯電性球水性シリカ微粉末および正帯電性樹脂微粒子を含有し、かつ負帯電性磁性トナー100重量部に対して前記シリカ0.01~3重量部でかつ前記樹脂微粒子0.02~3重量部の範囲内で含有することが好ましい。

本発明に用いるシリカ微粉末としては、ケイ素ハロゲン化合物の蒸気相酸化により生成された、いわゆる乾式シリカまたヒユームドシリカと称されるもので、その表 40 面がシランカツプリング剤および/またはシリコンオイルで処理されたシリカ微粉末である。

好ましいシランカツプリング剤としては、ヘキサメチルジシラザン(HMDS)が挙げられる。また、好ましいシリコンオイルとしては、25℃における粘度がおよそ50~1,000センチストークスのものが用いられ、例えばジメチルシリコンオイル、メチルフエニルシリコンオイル、αーメチルスチレン変性シリコンオイル、クロルフエニルシリコンオイル、フツ素変性シリコンオイル等が好ましい。本発明の目的からして、一〇H基、一COOH基、一NH 50

2基等を多く含有するシリコンオイルは好ましくない。

シリコンオイル処理の方法は公知の技術が用いられ、 例えばシリカ微粉末とシリコンオイルとをヘンシエルミ キサー等の混合機を用いて直接混合しても良いし、ベー スとなるシリカヘシリコンオイルを噴射する方法によっ ても良い。あるいは適当な溶剤にシリコンオイルを溶解 あるいは分散せしめた後、ベースのシリカ微粉体とを混 合し、溶剤を除去して作成しても良い。

本発明におけるシリカ微粉体の疎水化度は、以下の方 10 法で測定された値を用いる。もちろん、本発明の測定法 を参照しながら他の測定法の適用も可能である。

密栓式の容器に純水100mlおよび試料1gを入れ、振とう機にて10分間振とうする。振とう後は例えば数分間静置し、シリカ粉末層と水層が分離した後、水層を採取し、500nmの波長でシリカ微粉体を入れていないブランクの純水を基準として透過率を測定し、その透過率の値をもって処理シリカの疎水化度とするものである。

本発明におけるシリカ微粉体の疎水化度は、90%以上 (より好ましくは93%以上)を有する。疎水化度がこれ 以下であると、高温下でのシリカ微粉体の水分吸着によ り高品位の画像が得られなくなる。

また、上記シリカ徴粉体は負帯電性のものである。

負帯電性のシリカ微粒子のトリボ値は次の方法で測定される。すなわち、25℃,50~60%RHの環境下に1晩放置されたシリカ微粉体2gと200~300メツシユに主体粒度を持つ、樹脂で被覆されていないキヤリアー鉄粉(例えば、日本鉄粉社製EFV200/300)98gとを前記環境下でおよそ200c.c.の容積を持つアルミニウム製ポツト中で十分に(手に持って上下におよそ50回振とうする)混合し、400メツシユスクリーンを有するアルミニウム製のセルを用いて通常のブローオフ法による、シリカ微粒子のトリボ電荷量を測定する。この方法によって、測られたトリボ電荷量を測定する。この方法によって、測られたトリボ電荷が負になるシリカ微粒子を負帯電性のシリカ微粒子と定義する。本発明においてトリボ電荷量が一100μc/g~-300μc/gであるシリカ微粒子が使用される。

上記シリカ微粒子はトナー粒子100重量部に対して0.0 1~3重量部のときに効果を発揮し、特に好ましくは、0.05~2重量部添加した際に優れた安定性を有する現像剤を提供するものである。

0.01<u>重量</u>部に満たない場合画像濃度低下の原因となり、また、3<u>重量</u>部を越えるとカブリが抑えられず好ましくない。

添加形態について好ましい態様を述べれば現像剤重量 に対して0.01~1.5重量部の処理されたシリカ微粒体が トナー粒子表面に付着している状態があるのがよい。

本発明に用いられる前記シリカと前記樹脂粒子の重量 部の比率がシリカ:樹脂微粒子=1:0.1~1:100の割合か ら成るものが好ましい。シリカ量1に対する樹脂微粒子 の比率が0.1に満たないと、カブリに対する効果がほと んどない。また、シリカ量1に対する樹脂微粒子の比率 *る。 実施例1

が100を越えると濃度低下の原因となり好ましくない。 以下、本発明を実施例を参照しながら、さらに説明す*

> スチレン-アクリル酸プチル(共重合重量比 =8:2)共重合体 100 重量部

60 重量部

14

離型剤 (ポリプロピレンワックス)

3 重量部

荷電制御剤(モノアゾ染料のクロム錯体)

2重量部

上記混合物を160℃に加熱した2軸ルーダーにて溶融 混練した後に冷却し、冷却物をハンマーミル(機械式粉 砕機) にて、開口径2mmのメツシユをパス程度まで粗粉 砕し、次いでジエツトミル(風力式粉砕機)にて、10μ 程度まで微粉砕した。微粉砕品をDS分級器(風力式分級 器) にてコールターカウンターにて測定した体積平均粒 径が11.5μmとなる様に分級して、負荷電性の絶縁性磁 性トナーを調製した。

該絶縁性磁性トナーは、鉄粉キヤリアに対するトリボ 20 ×:5回以上/1,000枚 電荷量がブローオフ法による測定で-13μc/gであっ

該負帯電性磁性トナー100重量部に対して、メチルメ タクリレートモノマー由来の構造単位を主構成成分とし た共重合体の球状の正帯電性樹脂粒子(平均径0.4μ0, トリボ電荷量+400 μc/g, 真球度約1.0, 含窒素化合物を 含有,比電気抵抗値 $6.5 \times 10^{11} \Omega$ ・cm;日本ペイント製PT P-2) を0.4重量部および疎水性シリカ微粉末 (BET比 表面積130m²/gの乾式シリカをヘキサメチルジシラザン で処理し後に、ジメチルシリコーンで処理したもの;疎 30 水化度95%, トリボ電荷量-190 µc/g) 0.4重量部を加 えて、ヘンシエルミキサーで混合し、一成分現像剤とし た。

得られた現像剤を市販の複写機FC-5(キヤノン社 製;OPC積層型負帯電感光体,ドラム直径 φ30を使用した 曲率分離タイプ, −1.0kVをバイアス印加した除電針) を反転現像用に改造し(第1図参照)、Vprが-700Vで あり、

$$\left| \frac{V_{tr}}{V_{pr}} \right|$$

が1.0である転写条件 (Vtr=+700V) 下、感光ドラムと 現像ドラム(磁石内包)上の現像剤層を非接触に間隙を 設定し、交流バイアス(f =1,800Hz,V_{pp}=1,600V)お よび直流バイアス (V_{CC}=-500V) とを現像ドラムに印 加としながら画出しを行なった。画出しされ、加熱加圧 ローラ定着されたトナー定着画像を下記の如く評価し た。結果を第1表に示す。

(1) 画像濃度:通常の複写機用普通紙 (75g/m²) 1,00 0枚通紙時の画像濃度維持により評価した。

- (良):1.35以上, △ (可):1.0~1.34,
- × (不可):1.0以下
- (2) 転写状態: 転写条件として厳しい、120g/m²の厚 紙を通紙し、転写抜け状態により評価した。
- O:良好, $\Delta:$ 実用可, $\times:$ 実用不可
- (3) 巻付状態:50g/m2の薄紙を1,000枚通紙し、紙詰り の発生状態を評価した。
- ○:1回以内/1,000枚, △:2~4回/1,000枚,
- - (4) 紙跡:全ベタ画像を出力し、その均一性により評 価した。
 - ○: 濃度差0.05以内, △:同0.06~0.15,
 - ×:同0.16以上
 - (5) 画像品質:トナーの飛び散り、ガサツキ等を目視 で評価した。
 - O:良好, $\Delta:$ 実用可, $\times:$ 実用不可 実施例2

転写条件を、 V_{tr}/V_{pr} の比が-0.5になるように変更す る以外は、実施例1と同様にして画出しをおこなった。 結果を第1表に示す。

実施例3

転写条件を、Vtr/Vprの比が一0.6になるように変更す る以外は、実施例1と同様にして画出しをおこなった。 結果を第1表に示す。

実施例4

転写条件を、 V_{tr}/V_{pr} の比が-2.0になるように変更す る以外は、実施例1と同様にして画出しをおこなった。 結果を第1表に示す。

40 実施例5

正帯電性の樹脂粒子として、平均粒径が0.1 µ mであ り、トリボ帯電量が+450μc/gである球状樹脂粒子を使 用することを除いて、実施例1と同様にして現像剤を調 製し、実施例1と同様にして画出しをおこない評価し た。結果を第1表に示す。

実施例6

正帯電性の樹脂粒子として、平均粒径が1.0 μ mであ り、トリボ帯電量が+380μc/gである球状樹脂粒子を使 用することを除いて、実施例1と同様にして現像剤を調 50 製し、実施例1と同様にして画出しをおこない評価し

た。結果を第1表に示す。

実施例7

正帯電性の樹脂粒子として、平均粒径が0.4μmであり、トリボ帯電量が+50μc/gである球状樹脂粒子を使用することを除いて、実施例1と同様にして現像剤を調製し、実施例1と同様にして画出しをおこない評価した。結果を第1表に示す。

実施例8

正帯電性の樹脂粒子として、平均粒径が0.4μmであり、トリボ帯電量が+600μc/gである球状樹脂粒子を使 10用することを除いて、実施例1と同様にして現像剤を調製し、実施例1と同様にして画出しをおこない評価した。結果を第1表に示す。

実施例9

正帯電性の樹脂粒子として、平均粒径が0.4μmであり、トリボ帯電量が+400μc/gである球状樹脂粒子を0.1重量部使用することを除いて、実施例1と同様にして現像剤を調製し、実施例1と同様にして画出しをおこない評価した。結果を第1表に示す。

実施例10

* 正帯電性の樹脂粒子の添加量を2.0重量部にすること を除いて、実施例1と同様にして現像剤を調製し、実施 例1と同様にして画出しをおこない評価した。結果を第 1表に示す。

16

比較例1

正帯電性の樹脂粒子を使用しないことを除いて、実施例1と同様にして現像剤を調製し、実施例1と同様にして画出しをおこない評価した。結果を第1表に示す。 比較例2

正帯電性の樹脂粒子として、平均粒径が0.05μmであり、トリボ帯電量が+800μc/gである球状樹脂粒子を0.4重量部使用することを除いて、実施例1と同様にして現像剤を調製し、実施例1と同様にして画出しをおこない評価した。結果を第1表に示す。

比較例3

正帯電性の樹脂粒子として、平均粒径が1.5μmであり、トリボ電荷量が+30μc/gである球状樹脂粒子を0.4重量部使用することを除いて、実施例1と同様にして現像剤を調製し、実施例1と同様にして画出しをおこない*20 評価した。結果を第1表に示す。

· 1 表

	転写条件 樹脂粉条件			評価					
	Vtr/Vpr	粒径 (μ)	帯電量 (μc/g)	添加量 (重量部)	画像濃度	転写	巻付	紙跡	画像品質
実施例-1	-1.0	0.4	400	0.4	0	0	0	0	0
実施例一2	-0,5	0.4	400	0.4	0	Δ	0	0	Δ
実施例-3	-1.6	0.4	400	0.4	0	0	0	Δ	0
実施例一4	-2.0	0.4	400	0.4	0	0	Δ	Δ	Δ
実施例一5	-1.0	0.1	450	0.4	0	Δ	0	0	0
実施例-6	-1.0	1.0	380	0.4	Δ	0	0	0	0
実施例-7	-1.0	0.4	50	0.4	0	Δ	0	0	Δ
実施例-8	-1.0	0.4	600	0.4	Δ	0	0	0	Δ
実施例一9	-1.0	0.4	400	0.1	0	Δ	0	0	0
実施例-10	-1.0	0.4	400	2,0	Δ	0	0	0	Δ
比較例-1	-1.0	_	_	_	0	×	0	0	0
比較例-2	-1.0	0.05	800	0.4	0	×	0	0	×
比較例一3	-1.0	1.5	30	0.4	×	×	0	0	×

実施例11

40

スチレンープチルアクリレート共重合体樹脂 100 重量部 マグネタイト 60 重量部 ネガ系荷電制御剤 2重量部 低分子量ポリプロピレン 4 重量部

上記材料を混練,粉砕,分級して体積平均粒径12μm の負帯電性の一成分磁性トナー(トリボ電荷量-10μc/50

g)を得た。

トリボ電荷量 -10μ c/ 50 該トナーに球状樹脂微粒子(PMMA,粒径 0.4μ ,比抵抗

10⁹Ω・cm,トリボ帯電量+450μc/g)を0.5重量部、シリコンオイル処理シリカ(トリボ帯電量-200μc/g)を0.4重量部をヘンシエルミキサーで混合し、負帯電性の一成分磁性現像剤を得た。これを市販の反転現像方式であり、V_{tr}/V_{pr}が-1.0であるLBP-SX(キヤノン製)レーザービームプリンターを用いて常温常温(23℃,65%RH)にて4,000枚のプリントアウト耐久試験を行なった。結果を第2表に示す。

実施例12

樹脂微粒子の帯電量を+300μc/g以外は実施例11と同 10 様の現像剤を用いてプリントアウト耐久試験を行なっ た。結果を第2表に示す。

実施例13

樹脂微粒子の帯電量を+100μc/g以外は実施例11と同様の現像剤を用いた。結果を第2表に示す。

第 2 表

	スタート		2,0	000枚	4,000枚		
	D _{me x}	中抜け	D _{ma. x}	中抜け	D _{max}	中抜け	
実施 例11	1, 31	0	1,36	0	1,38	0	
実施 例12	1, 30	0	1,36	0	1.38	0	
実施 例13	1, 27	0	1.32	0	1, 35	0	

(記) 中抜けの評価は厚紙(ハガキ)における文字部 の抜けで評価した。

実施例14

「スチレンーブチルアクリレートジビニル 100重量部 ペンゼン共重合体樹脂(モノマ重量比 1:2,5:0.5;重量平均分子量(₩)29万)

社性酸化鉄(粒径0.2μ)55重量部モノアゾ染料のクロム錯体1重量部

4重量部

、低分子量ポリプロピレン(MV:7000)

上記材料を溶融, 混練, 粉砕, 分級して体積平均粒径 $11 \mu m$ の負帯電性磁性一成分トナー(トリボ電荷量 $-11 \mu c/g$)を得た。該トナー100重量部にジメチルシリコンオイルで処理したシリカ微粉体(疎水化度98%, トリボ帯電量 $-200 \mu c/g$)0.4重量部およびメチルメタクリレートモノマーを主成分とした組成物から調製された樹脂微粒子(トリボ帯電量 $+350 \mu c/g$, 平均粒径 $0.5 \mu m$)0.2重量部を添加し混合して負帯電性の一成分系現像剤を

得た。

該現像剤を市販のレーザービームプリンタLBP-SX (キヤノン製)を用い、常温常湿(20℃,60%RH),低温低湿(15℃,10%RH),高温高湿(35℃,85%RH)の各環境下において評価を行なった。その結果、厚紙カブリのないかつ環境依存性のない耐久性のある良好な画像が得られた。

実施例15

実施例14の樹脂微粒子の添加量を0.5部にした以外は 全く同様の現像剤を得た。

実施例16

20

実施例14のシリカ微粒子に変えてオレフイン変性シリコンオイルで処理したシリカ微粉体(疎水化度99%,トリボ帯電量-150μc/g)を0.5部添加した以外は実施例14と同様の現像剤を得た。

第 3 表

	シリカ微粉体 添加量/疎水 化度	ポジ微粒 子添加量	画像	厚紙カブリ
実施例14	0.4部/98%	0.2部	1,32	良好
実施例15	0.4部/98%	0.05部	1, 29	良好
実施例16	0.5部/99%	0.2部	1.34	良好

【図面の簡単な説明】

添付図面中、第1図は本発明の実施例で使用した画像形成装置を概略的に示した図であり、第2図は、除電ブラシに交流バイアスおよび直流バイアスを印加している転写部分を拡大している図を示し、第3図は粉体の比電気 抵抗値を測定するための測定装置を概略的に示した図である。

1 ……感光ドラム

2 ……一次带電器

3 ……転写帯電器

4 ……現像スリーブ

5露光

6……イレース露光

7……加熱加圧ローラ定着器

8……ブレードクリーニング装置

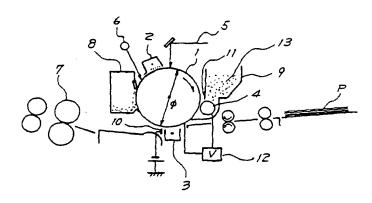
40 9 ……現像器

10……除電ブラシ

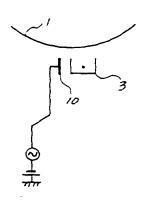
11……ブレード

12……バイアス印加手段

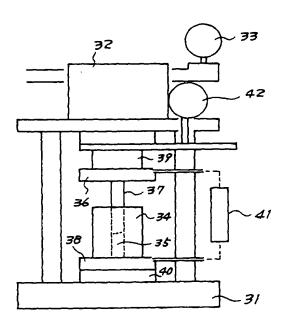
【第1図】



【第2図】



【第3図】



フロントページの続き

(72)発明者 越智 寿幸

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キ

ヤノン株式会社内

(72)発明者 大野 学

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キ

ヤノン株式会社内

(72)発明者 桑嶋 哲人

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キ

ヤノン株式会社内

(56)参考文献 特開 昭54-30039 (JP, A)

特開 昭53-106035 (JP, A)

特開 昭61-59361 (JP, A)

特開 昭60-169872 (JP, A)

特開 昭60-186853 (JP, A)

特開 昭63-52151 (JP, A)

特開 昭60-186876 (JP, A)

特開 昭60-186875 (JP, A)

特開 昭60-186866 (JP, A)